

地域福祉をめぐる課題及び県等の取組み

1. 包括的・重層的支援体制の整備 (地域共生社会の実現)

現状・課題

1. 地域の支え合いの力が低下するとともに、未婚化が進行するなど家族機能も低下
2. 生活保護、高齢者介護、障害福祉・児童福祉など様々な分野の問題が複雑化・複合化し支援ニーズも多種多様化
3. 制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて地域を共に創っていく社会「地域共生社会」の実現を目指し、包括的な支援体制の構築に取り組む必要がある

国・県の取組み

【国】地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律 (R3.4.1施行)
「重層的支援体制」を整備する法改正で、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つを一体的に実施する事業を創設
○重層的支援体制構築のための支援事業
市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築するための市町村への支援
○地域総合福祉推進事業費補助金 (ふれあいコミュニティケアネット21)
地域において、支援を必要とする人に必要な個別サービスを自地域住民自らが提供するケアネット活動へ支援

2. 孤独・孤立対策

現状・課題

1. 長引くコロナ禍の影響により、交流・見守りの場、相談支援を受ける機会の喪失等、社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化している
2. 国では政府一体となって孤独・孤立対策を推進

国・県の取組み

【国】孤独・孤立対策の重点計画策定 (内閣官房、R3.12.28)
【国】孤独・孤立の実態把握に関する全国調査の実施 (同、R4.4.8結果公表)
○重層的支援体制構築のための支援事業(再掲)
○ふれあいコミュニティケアネット21(再掲)
○ひきこもり者等への支援(再掲)
○自殺予防(再掲)

3. 生活困窮者への支援

現状・課題

1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業や減収等で生活が困窮している世帯が増加
2. 自立相談支援事業による相談や、生活福祉資金貸付等の利用者が急増しており、個々の状況に応じた支援を行い、自立促進を図ることが必要

国・県の取組み

【国】生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律(H30.10.1施行)生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化
【国】生活福祉資金の特例貸付(R2.3.25~)コロナ感染症により困窮する方向けの特例貸付の実施
【国】生活困窮者自立支援金の支給 (R3.7.5~)
○生活困窮者の自立支援体制の整備
生活困窮者に対する自立相談、就労支援等の実施

4. 災害等への体制整備

現状・課題

1. 避難行動要支援者名簿 (H25年作成義務化) は、全国の約99%の市町村において作成され普及が進んだものの、いまだ災害により多くの高齢者が被害を受けており、避難の実効性の確保に課題
2. 避難所での2次災害への対応

国・県の取組み

【国】災害対策基本法改正(R3.5.20施行)避難行動支援者の方、一人ひとりの個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった県としては、2次災害を防ぐため、介護などの配慮を必要とする方に対応した福祉避難所の開設・指定や、福祉専門職による災害派遣福祉チーム (DWAT) の活動についても、引き続き促進

5. 福祉・介護人材の確保・定着

現状・課題

1. 本県のR7年介護職員必要数21,060人に対して、R元年で19,060人であり、今後約2,000人(約330人/年)の増が必要
2. 介護福祉士養成校の入学者数及び定員充足率はH31年度98人(61.3%)からR4年度88人(48.9%)へと低下しており、若者等の福祉・介護分野への参入促進が必要
3. 中高生等の若年者に対する福祉・介護の仕事の魅力発信によるイメージアップが必要

国・県の取組み

○介護、障害福祉職員の処遇改善
○介護職キャリアデザインPR事業
出産や子育てによる離職者等に向けて、介護の魅力等をPR
○外国人介護人材マッチング支援事業
○元気高齢者による介護助手普及・マッチング支援事業
○介護福祉士養成校魅力アップ事業
養成校のカリキュラムを特色あるものにするための研究委託と養成校の情報発信強化を支援
○高校生への介護の魅力PR冊子作成・配布事業
○介護事業所インターンシップ事業

6. 質の高い介護サービスの提供

現状・課題

1. 質の高い介護サービスの提供と業務効率化による職場環境改善が必要

国・県の取組み

○介護ロボット・ICTの導入経費の支援
○とやま介護ロボット・ICT普及センター(仮称)の整備

7. 介護サービスの安定的・継続的提供

現状・課題

1. 介護サービスは利用者の方々やその家族の生活に欠かせないものであることから、介護施設等における感染拡大防止対策や、災害等時における介護サービスの安定的・継続的な提供、早期の業務再開できる体制整備が重要

国・県の取組み

○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業
○介護施設等における防災・減災対策推進事業
○介護サービス事業所BCP(業務継続計画)策定等支援事業
○介護職員の応援派遣に関する協定

8. 介護予防、高齢者のフレイル予防

現状・課題

1. 高齢者の介護予防を推進し、高血圧や糖尿病などの重症化予防を推進することが必要
2. 高齢者のフレイル予防のためには、栄養・運動・社会参加の3つの柱が大切とされており、高齢化が進む中、対策が課題

国・県の取組み

④フレイル予防に向けた食生活改善普及啓発事業
○地域リハビリテーション地域包括ケアサポートセンターの運営
地区公民館等を会場に開催されている「通いの場」や市町村が行う介護予防教室などへリハビリ専門職を派遣し、運動機能や認知機能を向上する運動プログラムなどを啓発
⑤「eスポーツ×高齢者」普及促進事業
多世代交流によるeスポーツ体験会を開催し、高齢者の社会参加の促進を図る

9. 児童虐待の予防と対応

現状・課題

1. 近年、県民意識の高まりや関係機関との連携が進んでいることから児童相談所への相談件数は依然として高い水準にある
2. 児童虐待を早期に発見し、関係機関が早期に対応することが、事案の重篤化防止につながる
3. 引き続き、要保護児童対策地域協議会等関係機関の連携強化及び市町村と児童相談所職員の資質向上等の相談体制の強化に努める必要がある

国・県の取組み

【国】こども家庭庁の設置(R5.4見込)(設置法案 参議院審議中)
【国】児童福祉法等の一部を改正する法律 (R6.4施行予定)
子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行う
⑤児童相談所等機能強化基本計画策定事業
子どもや家庭に対する支援をはじめとする児童相談所等の機能強化に関する基本計画を策定
④児童相談所・関係機関連携強化事業
児童相談所、市町村及び児童養護施設等との連携強化を図るための研修等を実施

10. ヤングケアラーへの支援

現状・課題

1. 感染症の影響等により、支援を必要とする子どもや家庭の増加が懸念される
2. ヤングケアラーは、年齢や成長度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている

国・県の取組み

【国】こども家庭庁の設置(R5.4見込)(設置法案 参議院審議中) (再掲)
【国】ヤングケアラー支援体制強化事業
①ヤングケアラーの実態調査・支援研修の推進
②ヤングケアラーの支援体制の構築
【国】ヤングケアラーの実態に関する調査研究の実施 (R4.4結果公表)
⑤子どもの貧困及びヤングケアラーに関する実態調査
県内の子どもや保護者を対象に調査を実施

11. 医療的ケア児への支援

現状・課題

1. 医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともに、実態が多様化
2. 医療的ケア児とその家族が、個々の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにすることが必要

国・県の取組み

【国】医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 (R3.9.18施行)
国、地方公共団体、保育所設置者、学校の設置者等の責務の明確化や、医療的ケア児支援センター等の設置
④医療的ケア児等支援センター運営事業が必要

12. 障害者の就労、工賃向上

現状・課題

1. 就労継続支援B型事業所における工賃水準は、コロナ感染症の影響もあり、目標月額17,000円に及ばず16,135円であった (R2)
2. 農福連携の推進等により、多様な就労の場の確保、工賃向上に取り組むことが必要

国・県の取組み

⑤ハートフルとやま工賃向上事業
研修と専門家等派遣による一体型支援や企業向けPR等を実施
○農福連携マッチング事業

13. ひきこもり者等への支援

現状・課題

1. ひきこもりの当事者からは、身近な相談窓口や話し相手、居場所などの現状に対する支援ニーズが高い
2. 同居者からは、就労支援や専門窓口などのひきこもり脱却のための支援ニーズが高い

国・県の取組み

○ひきこもり地域支援センターの設置
○ひきこもり多職種専門チームの運営
○富山県ひきこもり民間団体取組強化事業費補助金
居場所づくりや相談窓口の設置などに取り組む民間団体を支援
○社会とのつながり促進事業
訓練協力事業所での業務を通じて、ひきこもり者等の社会的自立を促進

14. 自殺予防

現状・課題

1. 自殺者数は、H15年をピークに減少傾向であったが、R2年に増加。R3年は再び減少したが、引き続き状況分析が必要
2. 自殺を防ぐためには、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要

国・県の取組み

④自殺対策におけるデジタル広告活用事業
○こころの電話の24時間・365日運営
○富山県自殺対策民間団体等取組強化事業費補助金
自殺防止の施策に積極的に取り組む民間団体を支援
○ゲートキーパー養成強化事業